

共通戦略 1	革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進
--------	---------------------

施策 1	企業の挑戦を支える戦略的支援の推進
------	-------------------

1 令和7年度 施策の方向性

昨今の厳しい環境変化に対応するため、企業は新分野展開などの革新的な取組を行うことが求められている。
 県連合会は、商工会が革新的取組を行う事業者に対し、戦略的な支援を展開しやすいように環境整備を行う。

2 事業概要

(1) 革新的取組推進事業

企業の革新的な取組を促すため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・商工会の相談体制の整備
 - ・国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用した全県商工会への相談員の設置（17商工会 計32名）
 - ・革新的取組に関する施策普及活動
 - ・県連・商工会のホームページやSNSによる施策情報の発信
 - ・商工会の相談員による施策普及のための巡回活動
 - ・戦略的専門家派遣の充実
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら最適な専門家を必要な回数派遣し課題解決と目標達成に向けた支援を実施
 - ・登録専門家の充実（新規登録4名）
 - ・県連による商工会の取組促進支援
 - ・県連の相談員が全県商工会を一斉巡回し、事業環境変化対応相談の具体的な進め方について情報提供〔7月、9月〕

		< 3月末実績 >
■達成状況	【全県目標】・革新的取組実行企業数	214社
	(基準：経営指導員1人あたり1社)	
	【県連目標】・専門家派遣件数	415件

(2) 小規模事業者DX推進事業

企業のデジタル技術の活用を促すため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・施策活用の推進
 - ・国県等の施策を活用したDXの取組に関する事例の収集、提供（県連会報608号（5月発行）、613号（3月号発行）掲載）
 - ・新聞広告等による省力化補助金等の情報発信（秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞）〔5月29日、6月25日〕
 - ・企業の情報発信力の強化
 - ・ホームページ作成やSNS活用に関するデジタル化個別相談会の実施（21商工会、計25回、参加者90名）
 - ・売上、利益の改善及び業務効率化の推進
 - ・商工会クラウド「MA1」新規導入キャンペーンの実施〔4月～〕
 - ・新聞広告等によるMA1の情報発信（秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞）〔12月22日〕
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）

- ・各事業者の課題の全体像を把握しながら最適な専門家を必要な回数派遣し課題解決と目標達成に向けた支援を実施（DX支援：74件）
- ・登録専門家の充実
- ・県連による商工会の取組促進支援（再掲）
- ・県連の相談員が全県商工会を一斉巡回し、事業環境変化対応相談の具体的な進め方について情報提供〔7月、9月〕

		< 3月末実績 >
■達成状況	【全県目標】・MA1新規導入件数	98件
	(基準：経営支援員1人あたり1件)	94件
	【県連目標】・デジタル化個別相談会の実施	21商工会

(3) 起業・創業者支援強化事業

起業・創業者を支援するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・起業・創業の意欲向上支援
 - ・過去5年以内の創業者を対象としたインタビュー記事の作成、県連HP掲載
 - ・秋田県起業支援補助金申請・実行に係る商工会サポート【追加】
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら最適な専門家を必要な回数派遣し課題解決と目標達成に向けた支援を実施（創業支援：6件）
 - ・登録専門家の充実
 - ・県連による商工会の取組促進支援（再掲）
 - ・県連の相談員が全県商工会を一斉巡回し、事業環境変化対応相談の具体的な進め方について情報提供〔7月、9月〕

		< 3月末実績 >
■達成状況	【全県目標】・創業実現数	101者
	(基準：経営指導員1人あたり1者)	162者
	【県連目標】・起業支援補助金執行率	100%
	・先輩創業者インタビュー特設ページへの掲載回数	12回

(4) 販路拡大支援事業

企業の販路拡大への挑戦を促すため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・施策活用の推進
 - ・新聞広告による持続化補助金の情報発信（秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞）〔6月25日〕
 - ・ホームページ作成後のフォローアップ・効果検証
 - ・過年度にグーペにてホームページを新設した事業者へのフォローアップ（デジタル化個別相談会でのフォローアップ実施：21商工会）
 - ・全国連事業活用による販路拡大支援
 - ・buyer's roomの活用周知（募集チラシ提供、県主催商談会出展企業へのエントリー提案）
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら最適な専門家を必要な回数派遣し課題解決と目標達成に向けた支援を実施（販路拡大支援：97件）
 - ・登録専門家の充実
 - ・県連による商工会の取組促進支援（再掲）
 - ・県連の相談員が全県商工会を一斉巡回し、事業環境変化対応相談の具体的な進め方について情報提供〔7月、9月〕

<p>■達成状況 【全県目標】・持続化補助金申請件数 : 101件 <small>(基準: 経営指導員1人あたり1件)</small> 【県連目標】・buyer's room 出品数 : 24品</p>	<p><3月末実績> <u>210件</u> <u>13品</u></p>
---	---

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値 (目標値)				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数等 ※1	15社 (50社)	157社 (50社)	116社 (50社)	214社 (101社)	(99社)
達成状況	未達成	達成	達成	達成	
(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数(633)÷経営発達企業数 ※2 (1,074)×100	51% (42%)	48% (44%)	46% (46%)	59% (48%)	(50%)
達成状況	達成	達成	達成	達成	

※1 付加価値額伸び率3%以上、総事業費100万円以上の事業計画に取り組んだ企業数
 ※2 経営発達企業数: 経営計画策定や補助金活用等を行う企業数

4 施策目標に関する検証

(1) 革新的な取組実行企業数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・革新的取組推進事業
 - ・事業者の課題解決に至るまで、最適な専門家を必要な回数派遣できたこと。
 - ・新たな専門家を登録し、商工会の相談ニーズに対応できたこと。
- ・小規模事業者DX推進事業
 - ・新聞広告や相談員による相談が施策活用につながったこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・なし

(2) 成果の上がった企業の割合

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・革新的取組推進事業
 - ・事業者の課題解決に至るまで、最適な専門家を必要な回数派遣できたこと。
 - ・新たな専門家を登録し、商工会の相談ニーズに対応できたこと。
- ・小規模事業者DX推進事業
 - ・新聞広告や相談員による相談が、施策活用につながったこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・販路拡大支援事業
 - ・「buyer's room」にエントリーする事業者の掘り起こしが不十分だったこと。

5 次年度への改善点

- (3) 起業・創業者支援強化事業
 - ・創業予定者や潜在層への情報発信を強化するため「先輩創業者インタビュー特設ページ」の拡充と複数の媒体による広報を検討する。
- (4) 販路拡大支援事業
 - ・伴走型事業の支援対象者等を候補先として、商工会との連携のもと施策活用のメリットを着実にPRする。

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策2 企業の持続的発展を促す支援の推進

1 令和7年度 施策の方向性

年々進む廃業による事業者数の減少や頻発する自然災害は、地域経済の打撃となるばかりでなく、地域住民の雇用や暮らしにも大きな影響を及ぼす。
 県連合会は、事業承継やリスクマネジメント等の持続的発展を促す取組を推進するほか、全県商工会と一体となって企業の人手不足対策に取り組む。

2 事業概要

(1) 事業承継実現促進事業
 企業の事業承継を実現させるため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事業承継ニーズの把握
 - ・「事業承継診断シート」を用いた事業承継計画のヒアリングを実施
 (事業承継診断シート381件)
 - ・商工会が支援した好事例の把握と全県商工会への情報提供
 (県連会報611号(11月発行)、全国連主催 令和7年度事業承継支援推進会議での二ツ井町の支援事例の発表)
 - ・事業承継実現に向けた実行支援
 - ・専門家派遣による承継計画の策定及びブラッシュアップ支援
 (事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別相談会の開催：5商工会)
 - ・経営指導員等の支援力向上を目的としたセミナー等への参加要請
 - ・県主催 支援機関向け事業承継セミナー(33名)
 - ・全国連主催 令和7年度事業承継支援推進会議(43名)

<3月末実績>

■達成状況 【全県目標】・事業承継の実現企業 : 63社 103社
 (基準：大規模会5社、中規模会3社、小規模会1社)
 【県連目標】・事業承継計画策定企業数 : 101件 54件

(2) リスクマネジメント力支援強化事業
 企業のBCP策定を促すため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・専門家によるBCP個別相談会の実施〔11月～12月〕
 - ・広報活動を通じたBCPの普及啓発
 - ・県連会報を活用した周知活動の実施(610号(9月発行)掲載)
 - ・新聞広告を活用したPR活動の実施
 (秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞)[10月22日]
 - ・各セミナーにおけるBCP策定に関するカリキュラムの設定
 - ・職員 : BCP関連施策活用セミナー【中止】
 個別相談会や専門家派遣に同席することで、関連施策の活用に関する知識習得がなされたため。
 - ・青年部：経営者スキル習得塾 (3回)
 - ・女性部：スキルアップセミナー(3回)
 [県北：12月16日、中央：11月26日、県南：11月20日]

<3月末実績>

■達成状況 【全県目標】・BCP策定企業数 : 597社 613社
 (基準：経営指導員・経営支援員1人あたり3社)

(3) 財務分析支援強化事業
 企業に対する職員の財務分析スキル強化のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・モニタリングサービス向上のための調査研究
 - ・成果事例の把握(21商工会の成果事例報告書を確認)
 - ・好事例の選定・情報共有(経営支援事例発表秋田県大会)[9月4日]
 - ・マル経事故率減少のための調査研究
 - ・商工会別事故率推移の把握及び事故発生原因の調査
 - ・事故率改善策の研究及び商工会へのフィードバック
 (高事故率改善提案：2商工会)

<3月末実績>

■達成状況 【全県目標】・モニタリングサービス提供件数 : 3,920件 3,897件
 (基準：記帳契約先に年2回以上の提供)
 【県連目標】・マル経事故率の改善(前年度対比で減少) : 21商工会 7商工会

(4) 企業の人手不足対策事業
 商工会地域の人手不足解消に向け、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・人手不足支援体制の整備
 - ・県連合会及び21商工会に「人手不足対策相談窓口」を設置
 (相談件数：1,301件)
 - ・21商工会に「人手不足対策事業推進リーダー」を設置
 - ・「人手不足対策事業推進リーダー会議」の開催
 [5月29日、9月25日、12月10日、2月18日]
 - ・人手不足対策の調査研究
 - ・21商工会で「企業の人手不足対策の現状・支援ニーズ調査」を実施
 [6月～8月末]
 - ・調査結果の分析及び情報提供
 (推進リーダー会議、県連会報611号(11月発行)掲載)
 - ・外国人材の活用研究(台湾トップセールスにおいて情報収集)
 - ・施策情報の収集・発信
 - ・国・県・関係機関等の施策情報の収集
 - ・施策活用支援ツールの作成及び提供
 - ・人手不足対策特設サイトの開設及びSNSによる施策情報の周知
 (SNS等情報発信6回)
 - ・県連会報を活用した啓発活動の実施
 (608号(5月発行)、611号(11月発行)掲載)
 - ・テレビCMによる啓発活動の実施
 (秋田テレビ、秋田朝日放送、秋田放送)[8月8日～12月末]
 - ・新聞広告による賃金引き上げ対策の情報発信
 (秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞)
 [7月22日、8月25日、1月26日、2月4日、2月5日、
 2月19日、3月23日]

- ・人手不足対策オンラインセミナーの開催〔基礎編：8月1日、実践編：11月7日〕
- ・集中支援の実施
 - ・支援ニーズ調査結果から支援先を選定（21社）
 - ・県連合会及び専門家によるチーム体制で現地支援を実施（37回）
- ・あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの帯同巡回
 - ・経営指導員との帯同巡回による事業者支援の実施（63社）

< 3月末実績 >

- 達成目標【全県目標】・支援ニーズ把握企業数：全会員（中・小規模事業者） 11,529社
 （基準：令和7年8月31日現在の会員数）
- 【県連目標】・課題解決企業数 195社
 （基準：商工会の支援により人手不足に関する課題が解決した企業数）
- ・集中支援企業の求人充足率 52%
 （基準：集中支援先企業が計画した求人数に対する充足率）
- ・コーディネーターの巡回企業数 305社
 （うち、アドバイザー派遣：139社）

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業承継の実現企業の割合 ・事業承継が実現した累計企業数（573） ÷事業承継計画策定数（845）×100	36%	44%	56%	68%	
	(36%)	(39%)	(42%)	(46%)	(50%)
達成状況	達成	達成	達成	達成	
(2) BCP策定企業数 ・BCPを策定した企業数	114社	390社	586社	613社	
	(100社)	(400社)	(500社)	(500社)	(500社)
達成状況	達成	未達成	達成	達成	

4 施策目標に関する検証

(1) 事業承継の実現企業の割合

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・事業承継実現促進事業
 - ・事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別相談会の実施や、専門家派遣事業を通じた課題解決支援ができたこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・事業承継実現促進事業
 - ・事業承継計画策定支援が事業承継の実現にどの程度貢献しているか検証が不足していたこと。

(2) BCP策定企業数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・リスクマネジメント力支援強化事業
 - ・県連会報、新聞広告によるPR活動で商工会への相談に結び付けたこと。
 - ・BCPを共通テーマとした事業者向け個別相談会、青年部・女性部セミナーを実施したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・なし

5 次年度への改善点

(1) 事業承継実現促進事業

- ・事業承継の実現を着実に推進していくため、事業承継計画策定支援以外の活動や適切な目標値を検討する。

(3) 財務分析支援強化事業

- ・マル経の事故率改善策において、事故率開示の時期に限らず、定期的に事故発生状況や商工会の取組状況を把握する。

(4) 企業の人手不足対策事業

- ・集中支援において、企業別の課題に応じた目標を設定し、達成に必要な支援を継続する。また、新たな集中支援企業の追加選定を検討する。

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

1 令和7年度 施策の方向性

厳しさを増す経営環境に対応するためには、個々の事業者の力だけでは限界があるため、経営資源の有効活用や相乗効果による新たな可能性を創出する事業者間連携が期待されている。
 県連合会は、新たなビジネスチャンスの創出や人手不足の解消に向けた事業者間連携の促進に取り組む。

2 事業概要

(1) 連携によるビジネスチャンス創出事業
 企業の新たなビジネスチャンスを創出するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事業者間連携支援の手引きを活用した事業計画策定支援
 - ・連携の取組段階やニーズに応じたチーム支援の実施
 - ・新商品共同開発事業への専門家派遣（三種町と白神八峰の連携事業）
 - ・連携事業で開発された試作品の改善提案（上小阿仁村と二ツ井町の連携事業）
 - ・連携事業で生まれた商品の販路開拓支援の実施
 - ・プレスリリースのコーディネート
 （上小阿仁村と二ツ井町の連携事業で開発された CRAFT AMAZAKE ほおずき）

< 3月末実績 >

■達成目標	【県連目標】・商工業者同士の連携に向けた取組数：18件	36件
	・1次事業者との連携に向けた取組数：27件	20件
	・チーム支援件数：5件	2件

(2) 企業の人手不足対策事業（再掲）
 商工会地域の人手不足解消に向け、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・人不足支援体制の整備
 - ・県連合会及び21商工会に「人不足対策相談窓口」を設置
 （相談件数：1,301件）
 - ・21商工会に「人不足対策事業推進リーダー」を設置
 - ・「人不足対策事業推進リーダー会議」の開催
 [5月29日、9月25日、12月10日、2月18日]
 - ・人不足対策の調査研究
 - ・21商工会で「企業の人不足対策の現状・支援ニーズ調査」を実施
 [6月～8月末]
 - ・調査結果の分析及び情報提供
 （推進リーダー会議、県連会報611号（11月発行）掲載）
 - ・外国人材の活用研究（台湾トップセールスにおいて情報収集）
 - ・施策情報の収集・発信
 - ・国・県・関係機関等の施策情報の収集
 - ・施策活用支援ツールの作成及び提供
 - ・人不足対策特設サイトの開設及びSNSによる施策情報の周知
 （SNS等情報発信6回）

- ・県連会報を活用した啓発活動の実施
 （608号（5月発行）、611号（11月発行）掲載）
- ・テレビCMによる啓発活動の実施
 （秋田テレビ、秋田朝日放送、秋田放送）[8月8日～12月末]
- ・新聞広告による賃金引き上げ対策の情報発信
 （秋田魁新報・北羽新報・北鹿新聞）
 [7月22日、8月25日、1月26日、2月4日、2月5日、
 2月19日、3月23日]
- ・人手不足対策オンラインセミナーの開催 [基礎編：8月1日、実践編：11月7日]
- ・集中支援の実施
 - ・支援ニーズ調査結果から支援先を選定（21社）
 - ・県連合会及び専門家によるチーム体制で現地支援を実施（37回）
- ・あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの帯同巡回
 - ・経営指導員との帯同巡回による事業者支援の実施（63社）

■達成目標【全県目標】・支援ニーズ把握企業数：全会員（中・小規模事業者）	< 3月末実績 >
（基準：令和7年8月31日現在の会員数）	11,529社
【県連目標】・課題解決企業数	195社
（基準：商工会の支援により人手不足に関する課題が解決した企業数）	
・集中支援企業の求人充足率	5.2%
（基準：集中支援先企業が計画した求人数に対する充足率）	
・コーディネーターの巡回企業数：100社	305社
（うち、アドバイザー派遣：139社）	

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工業者同士の連携数 ・事業者間連携の取組数	1件 (0件)	11件 (3件)	20件 (9件)	36件 (18件)	(30件)
達成状況	達成	達成	達成	達成	
(2) 1次事業者との連携数			20件 (18件)	20件 (27件)	(36件)
達成状況	—	—	達成	未達成	

4 施策目標に関する検証

(1) 商工業者同士の連携数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・ 連携によるビジネスチャンス創出事業
 - ・ 専門家を加えたチーム支援により専門性の高い相談に対応できたこと。
- ・ 企業の人手不足対策事業
 - ・ 各商工会に設置した推進リーダーが司令塔として機能したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・ 連携によるビジネスチャンス創出事業
 - ・ 連携候補者のリストアップを促したが、新たな掘り起こしが少数に留まったこと。

(2) 1次事業者との連携数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・ なし

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・ 連携によるビジネスチャンス創出事業
 - ・ J Aや漁協等を通じた農家や漁業者との交流機会の創出が不足したこと。

5 次年度への改善点

(1) 連携によるビジネスチャンス創出事業

- ・ J Aや漁協等との交流機会に県連職員が参加し、新たな案件の発掘に努める。

(2) 企業の人手不足対策事業（施策2再掲）

- ・ 集中支援において、企業別の課題に応じた目標を設定し、達成に必要な支援を継続する。
また、新たな集中支援企業の追加選定を検討する。

共通戦略2	新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進
-------	---------------------

施策4	地域課題解決のための地域内連携の強化
-----	--------------------

1 令和7年度 施策の方向性

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地域内市場の縮小などによる地域経済の衰退は大きな課題である。
 県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」の活動を着実に前進させるほか、商工会と市町村、若者、移住者との連携による地域課題解決への取組を支援する。

2 事業概要

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業

「明るい秋田」の実現のため、「秋田の未来を創る協議会」を通じて、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・活動の報告、今後の進め方の承認
 - ・代表者会議の開催〔12月4日〕
 - ・テーマ別活動①「スイッチバック化」
 - ・大館市長、北秋田市長への説明〔5月29日〕
 - ・JR東日本秋田支社長との意見交換〔7月4日〕
 - ・〃 担当者との打合せ〔8月19日〕
 - ・第1回県北地区部会〔10月10日〕
 - ・テーマ別活動②「3港連携」
 - ・台湾洋上風力視察研修〔6月10日～12日〕
 - ・市長座談会〔8月22日〕
 - ・第2回3港連携部会〔9月2日〕
 - ・テーマ別活動③「人材育成」
 - ・第2回人材育成部会〔9月2日〕
 - ・秋田リカレント教育プラットホーム（AREP）への参画
 - ・テーマ別活動④「県南広域観光」
 - ・第4回県南広域観光部会〔9月5日〕
 - ・第5回県南広域観光部会〔2月19日〕
 - ・SNS等による活動情報の発信と共有
 - ・県連HPでの活動報告
 - ・県連会報608号（5月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 610号（9月発行）：台湾洋上風力視察研修
再生可能エネルギーに関する意見交換会
 - ・〃 611号（11月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 612号（1月発行）：協議会代表者会議
 - ・テーマ別活動から出た政策提案【追加】

政策提案の内容一覧

No.	テーマ	政策提案の内容	件数
1	東能代駅から能代駅間の「スイッチバック化」の実現	(鉄道利用者の増加) ① 関係機関と連携した鉄道の利用促進 (沿線自治体や住民の理解醸成) ② 沿線自治体と連携した波及的効果の創出 ③ 物流事業者等と連携した県北地域の物流ネットワークの構築	3件

2	秋田港・船川港・能代港の連携強化	(洋上風力発電事業の生産性向上) ④ 基地港湾（秋田港・能代港）と船川港との一体的な活用 (港湾間の物流機能の強化) ⑤ 港湾間のアクセス道路の整備 ⑥ 3港共有のバックヤードの整備 ⑦ 海路を活用した港湾間の連携体制の確立 (港を核とした地場産業の活性化) ⑧ 産業拠点の形成や県内企業の参入促進 ⑨ 新たな観光需要の創出やクルーズ船の受入れ、利用促進	6件
3	将来の産業界を支える人材の育成	(キャリア教育の推進) ⑩ 授業としての必修化の仕組み構築やコーディネート専門組織の設置 (リカレント教育等の推進) ⑪ 教育プログラムの周知や産業界のニーズ調査 (「選ばれる企業」への成長支援) ⑫ 「働きがいのある」、「働きやすい」企業への成長に向けた支援施策の実施	3件
4	県南“食と文化”に関する広域観光の強化	(「広域観光組織」の立ち上げ) ⑬ 周遊観光促進に向けた魅力的なコンテンツやルートの作成 (観光プロモーションによる誘客促進) ⑭ 「広域観光イベント」の開催による食と文化のPR (観光コンテンツの磨き上げ) ⑮ 事業者が行うサービス強化や受入れ環境整備への支援 (観光コンテンツのネットワーク化) ⑯ 観光資源を結ぶストーリーの検討 ⑰ 2次交通の促進の検討	5件
合計			17件

■達成状況 【県連目標】・「明るい秋田」実現に向けた活動の実施：4テーマ 4テーマ

(2) 経営発達支援計画推進事業

商工会と市町村が連携して取り組む経営発達支援計画を推進するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・経営発達支援計画更新商工会への個別支援
 - ・更新商工会への策定支援
 - ・新計画認定基準に関する情報収集、商工会への情報提供
 - ・伴走型補助金の実行支援
 - ・販路開拓支援事業に対する専門家派遣（4商工会：11件）

■達成状況 【県連目標】・経営発達支援計画策定支援：更新5商工会 <3月末実績>
 【〃】・伴走型補助金の執行率：90%以上 更新5商工会 98.0%

(3) 若者・移住者等連携促進事業

商工会と若者・移住者等との連携を促進するために、次のとおり活動した。

- 活動内容 ・「独自戦略実現化事業」による商工会と若者等との連携支援
- ・先進商工会の好事例の収集・情報提供（経営支援事例発表大会での共有）

「独自戦略実現化事業」一覧

No.	商工会名	補助事業名
1	大館北秋	大館の新名物「ありそうでなかったご当地フード」販路開拓事業
2	白神八峰	1次産業事業者と商工業者の連携による新商品開発事業
3	男鹿市	広域観光ルート共同開発による誘客促進事業
4	湖東3町	3町の連携による新たな観光事業の創出
5	潟上市	潟上市の新たな観光スタイル「体験・滞在型観光」促進
6	河辺雄和	農業関連事業者育成事業
7	由利本荘市	小規模事業者向けDX推進のための事例集作成事業
8	にかほ市	“ものづくり事業者”の需要開拓及び受注拡大に向けた電子媒体によるプロモーション事業
9	仙北市	域外需要獲得に導く販路開拓支援の強化事業
10	大仙市	豊かな観光資源を活かした「食×農×観」による体験型サービスの開発
11	ゆざわ小町	交流人口拡大に向けた受入体制強化事業
12	羽後町	中心市街地活性化による産業再生に向けた産学官連携リサーチプロジェクト
13	東成瀬村	新たに観光産業へ進出する事業者への支援強化及び村の魅力を活かした販路拡大支援

■達成状況 【県連目標】・若者や移住者との連携事業数：6商工会

<3月末実績>
13商工会

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数 ・政官財協議会設立支援数（累計）	1会 (3会)	21会 (9会)	21会 (21会)	21会 (21会)	(21会)
達成状況	未達成	達成	達成	達成	
(2) 若者や移住者と連携事業数 ・若者や移住者と連携事業数（累計）	0件 (0件)	21件 (3件)	36件 (9件)	49件 (15件)	(21件)
達成状況	—	達成	達成	達成	

4 施策目標に関する検証

(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・「秋田の未来を創る協議会」推進事業
 - ・地域の課題解決に向けて、テーマ毎に県連と商工会、関係機関とが一体となって具体策の検討を進めたこと。
- ・経営発達支援計画推進事業
 - ・地域の現状分析と参考資料の提供が、更新に役立てられたこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

・なし

(2) 若者や移住者と連携事業数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・若者・移住者等連携促進事業
 - ・「独自戦略実現化事業」等により継続的に商工会を支援し、既存の独自戦略の事業推進をサポートしたこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

・なし

5 次年度への改善点

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業

- ・「政策提案の内容」に掲げた取組について、部会等で具体策を検討し、実行に移す。
- ・4つのテーマの認知度向上と取組推進のため、SNS等のメディアの発信頻度を増やす。

(3) 若者・移住者等連携促進事業

- ・令和8年度はプラン最終年度となるため、商工会の目標達成を見据えた事業計画のブラッシュアップ提案を行う。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化

1 令和7年度 施策の方向性

経営環境の変化に伴い、多様化・高度化する事業者の経営課題に柔軟に対応するため、商工会の経営支援力の強化が求められている。
 県連合会は、専門人材の育成や、職員個々の能力の底上げを図るための施策を実施するとともに職員がその能力を最大限に発揮する職場環境を整備するため、組織マネジメント力の向上に取り組む。

2 事業概要

(1) 専門人材育成事業
 専門人材育成のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・小規模事業者支援機能強化事業（診断士養成プログラム）の実施
 - ・対象職員へのフォローアップの実施（3回）〔4月・5月・6月〕
 - ・公開模試の実施（9名受験）〔6月〕
 - ・令和7年度対象者の募集（A合格1名）〔9月〕
 - ・専門資格養成プログラムの策定と実施（養成対象者13名）
 - ※ 対象専門資格：ファイナンシャル・プランニング技能士2級、リテールマーケティング（販売士）2級、基本情報技術者
 - ・自己啓発の推進
 - ・専門資格取得への挑戦を促す啓発活動（研修や会議での事業紹介、有資格者による講演）

< 3月末実績 >

■達成目標 【県連目標】

・診断士1次試験合格者	: 3名	<u>1名</u>
・専門資格取得者	: 5名	<u>4名</u>

(2) 支援能力強化事業
 職員個々の能力の底上げを図るため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・職種別研修の実施
 - ・経営支援員研修【中止】
 - ・経営指導員研修（97名受講）〔7月18日〕
 - ・管理職研修（30名受講）〔10月15日〕
 - ・キャリア別研修の実施
 - ・新任職員研修（延べ26名受講）〔4月2日～4日、7月25日、11月6日〕
 - ・新任経営指導員研修（5名受講）〔7月30日〕
 - ・中小企業大学校研修への派遣等
 - 基礎研修 税務・財務診断コース（4名派遣）〔6月2日～27日〕
 - 〃 経営診断基礎コース（4名派遣）〔9月8日～10月3日〕
 - 〃 eラーニングコース（4名受講）〔6月～12月〕
 - 専門研修 WEB校（6講座 10名受講）〔6月～12月〕
 - ・スーパーバイザー派遣事業（集合型研修及びOJT）
 - 事業対象者：経営指導員5年以内、経営支援員3年以内
 - 経営指導員への集合型研修の実施（28名受講）〔8月28日、10月27日～28日、11月26日～27日〕

経営支援員への集合型研修の実施（23名受講）〔9月22日、10月24日〕
 ・スーパーバイザーによる巡回指導の実施
 （対象：スーパーバイザー事業対象者・OJT推進リーダー）

■達成目標 【県連目標】

・スーパーバイザー派遣事業対象者の支援力達成度合い	(※)
	: 対前期比15%以上向上

※ 「支援力チェックシート」の40項目に対する達成度合いを用いて、全対象者の平均達成度合いを前期と比較する。

< 3月末実績 >
15.3%

(3) 組織マネジメント強化事業

商工会の組織マネジメント力の向上のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事例の共有
 - ・商工会事務局総轄者会議での意見交換の実施〔6月27日、12月24日〕
 - ・相互研鑽の機会の提供
 - ・管理職を対象としたマネジメント力強化研修の実施〔10月15日〕
 - ・管理職のマネジメントチェック制度の導入【追加】
 - ・「管理職マネジメントチェック」の試行実施〔2月〕

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 専門資格保有者割合 ・専門資格保有者(76)÷職員数(243)×100 ※診断士、社労士、簿記1級、FP2級他	26% (17%)	27% (20%)	25% (23%)	32% (27%)	(30%)
達成状況	達成	達成	達成	達成	
(2) 組織目標達成度合 ・年度ごと「商工会APに基づく重点目標（全県共通組織目標）」 達成項目数(137)÷全項目数(231)×100	60.5% (80%)	64.1% (85%)	61.9% (90%)	59.3% (95%)	(100%)
達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

4 施策目標に関する検証	
(1) 専門資格保有者割合	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・専門資格養成プログラムを通じて、経営支援に必要な専門スキルの向上と、職員の自己研鑽意欲の喚起を図ることができたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各養成プログラムにおいて、早期の募集開始や事務局総轄者への働きかけといった、挑戦する職員を増やすための取組が十分とは言えなかったこと。 	
(2) 組織目標達成度合	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援能力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の重点施策である「人手不足対策」をテーマに、全経営指導員を対象とした研修を実施し、支援の方向性や手法の共有を図ったことで、人手不足対策支援に係る課題解決企業数の増加につながったこと。 ・組織マネジメント強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職が自身の強みや課題を客観的に把握する機会を創出するため「管理職マネジメントチェック」を導入したこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援能力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度開催を見送った経営支援員研修については、職員のニーズ踏まえたテーマ設定及び開催方法を検討する必要があること。 	
5 次年度への改善点	
(1) 専門人材育成事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得者数の増加を図るため、専門資格養成プログラムへの参加職員数を増やすことを目的に、事務局総轄者等への働きかけを強化するとともに、募集開始を早期化する。 	
(2) 支援能力強化事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援員の支援力を強化するため、職員ニーズや強化すべき支援能力を踏まえた実践的な研修を実施する。 	

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策6 事業者が主体となった商工会活動の推進

1 令和7年度 施策の方向性

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化のためには、これまで以上に組織基盤を強化し、地域における存在感を高めていく必要がある。
 県連合会は、組織・運営基盤の強化による活発な商工会活動の実現と、青年部・女性部の組織強化のための事業を実施する。

2 事業概要

(1) 商工会組織運営強化支援事業
 商工会の運営強化を図るため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・役員会の機能強化に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）での意見交換の実施〔4月9日～4月11日〕
 - ・役員定数の見直しに関する個別支援（潟上市）
 - ・役員資格に関する個別支援（三種町、美郷町、大仙市）
 - ・役員改選に伴う青年部長・女性部長の任期について個別支援（かづの、羽後町）
 - ・商工会適正化指導の実施（3年計画の2年目）
 - ・対象：8商工会（にかほ市、ゆざわ小町、湖東3町、仙北市、大仙市、二ツ井町、北秋田市、大館北秋）〔7月8日、7月10日、7月11日、7月16日〕
 - ・内容：事務分掌、人事評価目標の設定、財政計画、会計処理、個人情報管理、職場環境など
 - ・商工会の機能・役割等のあり方の検討【追加】
 - ・県主催「商工会団体のあり方検討会に係るセミナー」に参加〔5月28日〕
 - ・「商工会の現状・課題検討会議」の開催〔7月15日、8月4日、12月2日、12月23日〕
 - ・商工会組織における不祥事防止に向けた取組【追加】
 - ・「国の補助金業務に係る通報窓口」について全県21商工会に周知〔4月16日、6月2日〕
 - ・第1回商工会事務局総轄者会議にて、「サポート詐欺」の発生と防止策の徹底を呼びかけ〔6月27日〕
 - ・全国連主催「全体コンプライアンス研修会」への参加〔10月29日〕
 - ・第2回商工会事務局総轄者会議にて、県連主催のコンプライアンス研修を開催〔12月24日〕
 - ・事業環境変化対応型支援事業に係る商工会現地調査の実施【追加】
 - ・対象：5商工会（かづの、北秋田市、潟上市、よこて市、仙北市）〔9月5日、9月19日、10月28日〕
 - ・内容：事業実施状況のヒアリング、支援実態の確認、関係書類の確認など

(2) 会員加入促進強化事業
 商工会の組織強化を図るため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・会員の加入促進に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）での意見交換の実施〔4月9日～4月11日〕
 - ・「経営支援システムPlus」を活用した商工会加入状況の分析
 - ・全国連新AI・分析システムの活用検証（にかほ市、大仙市、羽後町）
- <3月末実績>
- 達成状況 【全県目標】・新規会員加入：398件 357件
 （基準：経営指導員・経営支援員1人あたり2件以上）

(3) 青年部・女性部組織力強化事業
 県青連・県女性連の組織強化を図るため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・県青連活動
 - ・SNSを活用した事業活動等の情報発信
 - ・若手経営者スキル習得塾の開催
 - ・絆感謝運動、スポーツ交流会の実施〔6月、9月〕
 - ・県女性連活動
 - ・SNSを活用した事業活動等の情報発信
 - ・おもてなし交流事業の実施（8件）
 - ・女性部スキルアップセミナーの開催（県北、中央、県南）
- <3月末実績>
- 達成目標 【県連目標】

・SNSによる情報発信回数（青年部）	: 250回	<u>324回</u>
・SNSによる情報発信回数（女性部）	: 250回	<u>270回</u>
・経営者スキル習得塾の開催（青年部）	: 42回	<u>42回</u>
・おもてなしプランのバージョンアップ（女性部）	: 21商工会	<u>3商工会</u>

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会役員会の出席率 ・総出席者数(1,589)÷(役員数×開催回数) (2,363)×100	※未集計 (75%)	69% (75%)	69% (80%)	67% (80%)	(80%)
達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
(2) 組織率 ・総会員数(11,333)÷総商工業者数 (18,742)×100	61.0% (60%)	61.2% (61%)	61.2% (62%)	60.5% (63%)	(65%)
達成状況	達成	達成	未達成	未達成	

4 施策目標に関する検証	
(1) 商工会役員会の出席率	
≪効果があった事業及びその内容≫ ・なし	何が良かったのか
≪検討の余地がある事業及びその内容≫ ・商工会組織運営強化支援事業 ・役員会の機能強化については、各商工会で状況が異なる中で、全県に展開できるような事例を収集できなかったこと。	何が悪かったのか
(2) 組織率	
≪効果があった事業及びその内容≫ ・なし	何が良かったのか
≪検討の余地がある事業及びその内容≫ ・会員加入促進強化事業 ・「経営支援システム Plus」や全国連新A I・分析システムを活用した商工会加入状況の分析は機能の把握に留まり、分析手法を確立できなかったこと。 ・青年部・女性部組織力強化事業 ・おもてなしプランのバージョンアップに係る商工会別の課題把握が不足していたこと。	何が悪かったのか
5 次年度への改善点	
(1) 商工会組織運営強化支援事業 ・役員会に限定せず、組織運営強化につながる事例を収集する。	
(2) 会員加入促進強化事業 ・会員加入の動機等の実態を把握し、商工会へ情報提供する。 ・次期プランの策定に当たっては、現行プランの実績を踏まえて、施策目標「(1) 商工会役員会の出席率」は、「事業者が主体となった商工会活動の推進」に効果的だったか検証する。	
(3) 青年部・女性部組織力強化事業 ・おもてなしプランに係る課題を把握し、バージョンアップの進め方等を検討する。	

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策7 会員サービス向上のための機動力の強化

1 令和7年度 施策の方向性

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体が活性化していくことが求められている。
 県連合会は、会員サービスの向上を図るため、商工会の実情に応じた本支所統合の支援とデジタル技術を活用した業務効率化に取り組む。

2 事業概要

(1) 商工会本支所統合支援事業
 商工会の機動力強化に向けた本支所統合を支援するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・本支所統合予定会への支援
 - ・各商工会の役員会等への参加
 - ・商工会適正化指導にて会館建設に係る基礎資料の確認
 (仙北市、大仙市、大館北秋)〔7月10日、7月16日〕
 - ・統合後の会員サービス向上のためのネットワーク最適化について提案(大仙市)
 - ・統合に伴う未使用会館の取扱いについて県に交渉、助言(大仙市)
 (内容:会館の一部を「インキュベーション施設」として活用)
 - ・事務所所在地変更に伴う定款変更認可申請書の作成について助言(大仙市)
 - ・過年度実施済みの本支所統一会への支援【追加】
 - ・財産処分に係る総(代)会議案書の作成について助言、備品処分の方法について提案、会館解体後の土地処分について助言(にかほ市・旧象潟支所会館)
 - ・会館処分の方法について助言
 (湖東3町・旧八郎潟支所会館、ゆざわ小町・旧雄勝支所会館)
 - ・会館の相談室の一部の活用方法について助言(かづの)
 - ・事務所移転について情報交換(北秋田市、ニツ井町)
 - ・商工会館についての現状・課題把握【追加】
 - ・商工会事務局総轄者会議(商工会別)の開催〔4月9日～4月11日〕
 - ・商工会適正化指導の実施〔7月8日、7月10日、7月11日、7月16日〕
 - ・商工会館に関するアンケート調査の実施〔7月30日～8月8日〕
 - ・商工会館(支援拠点)の機能強化のための移転・修繕・解体等の財源確保について国・県に要望〔11月20日、12月18日〕【追加】

<3月末実績>

- 達成目標 【県連目標】・本支所統合予定会への個別支援: 5商工会 5商工会
 (令和7年度)
 - ・由利本荘市商工会(5月1日から本支所8拠点を1拠点到統合)
 - ・大仙市商工会(11月4日から本支所7拠点を2拠点到統合)
 (令和8年度以降)
 - ・大館北秋商工会(令和8年度中に本支所3拠点を1拠点到統合)
 - ・仙北市商工会(令和8年度末までに本支所3拠点を1拠点到統合予定)
 - ・よこて市商工会(令和8年10月に本支所7拠点を1拠点到統合)

(2) 商工会業務のデジタル化推進事業

デジタル技術を活用した商工会業務の改善を推進するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・情報インフラの整備
 - ・サーバー・システムの更新
 - ・「経営支援システムPlus」の導入
 - ・グループウェアモバイル版の導入
 - ・ファイルサーバーの更新による処理速度の向上
 - ・新セキュリティソフトへの入替によるセキュリティ対策の強化
 - ・業務用パソコンのWindowsアップデートの実施
 - ・人事給与システムのアップデートの実施
 - ・県連ネットワーク構成の最適化
 - ・納入通知システムの入替検討
 - ・新補助金システムの導入検討によるペーパーレス化の検討
 - ・全国連新AI・分析システムの活用検証(にかほ市、大仙市、羽後町)
 - ・「商工会クラウド・MA1」AI診断レポート実証実験〔1月22日～〕
 - ・管理業務の改善
 - ・経営発達支援の件数と成果の一元管理
 - ・国県への報告事項と「全県共通組織目標」の進捗の一元管理
 - ・先行事例の収集
 - ・全国連「記帳事業・商工会クラウドMA1推進に係る意見交換会」〔10月7日〕
 - ・全国連「第1回情報化推進担当者研修会」〔8月26日～8月27日〕

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値(目標値)				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 全県の拠点数 ・全県の本所・支所の総数	51 拠点 (51 拠点)	50 拠点 (51 拠点)	45 拠点 (47 拠点)	33 拠点 (33 拠点)	(29 拠点)
達成状況	達成	達成	達成	達成	
(2) 1会員あたりの年間訪問回数 ・情報提供を目的とした1会員あたりの巡回訪問回数 49,512(3月末巡回実績)÷11,455(R7.4.1時点会員数)	4.7 回 (3 回)	4.4 回 (3.5 回)	4.1 回 (4 回)	4.3 回 (4.5 回)	(5 回)
達成状況	達成	達成	達成	未達成	

4 施策目標に関する検証					
(1) 全県の拠点数					
≪効果があった事業及びその内容≫ <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">何が良かったのか</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会本支所統合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本支所統合予定会に対して、総(代)会に諮る議案書の作成から定款変更による処分方法まで一貫して個別支援をしたこと。 </td> </tr> </table>	何が良かったのか	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会本支所統合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本支所統合予定会に対して、総(代)会に諮る議案書の作成から定款変更による処分方法まで一貫して個別支援をしたこと。 	≪検討の余地がある事業及びその内容≫ <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">何が悪かったのか</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・なし </td> </tr> </table>	何が悪かったのか	<ul style="list-style-type: none"> ・なし
何が良かったのか					
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会本支所統合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本支所統合予定会に対して、総(代)会に諮る議案書の作成から定款変更による処分方法まで一貫して個別支援をしたこと。 					
何が悪かったのか					
<ul style="list-style-type: none"> ・なし 					
(2) 1会員あたりの年間訪問回数					
≪効果があった事業及びその内容≫ <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">何が良かったのか</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・なし </td> </tr> </table>	何が良かったのか	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 	≪検討の余地がある事業及びその内容≫ <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">何が悪かったのか</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会業務のデジタル化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「経営支援システム Plus」の機能研究に留まったこと。 </td> </tr> </table>	何が悪かったのか	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会業務のデジタル化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「経営支援システム Plus」の機能研究に留まったこと。
何が良かったのか					
<ul style="list-style-type: none"> ・なし 					
何が悪かったのか					
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会業務のデジタル化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「経営支援システム Plus」の機能研究に留まったこと。 					
5 次年度への改善点					
(2) 商工会業務のデジタル化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な巡回計画の策定支援を行う。 ・管理業務の効率化提案等により巡回支援の時間の確保につなげる。 					

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策8 将来を見据えた中長期財政計画の実現

1 令和7年度 施策の方向性

会員数の減少による収入の減少や商工会館の老朽化による維持費等の増加への対応が、財政面の大きな課題となっている。
 県連合会は、安定した組織運営のため、自主財源確保に向けて新たな財源確保策を研究するほか、全県商工会と一体となって共済制度の加入者増加に取り組む。

2 事業概要

(1) 自己財源確保研究事業
 商工会の安定した組織運営のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・商工会が実施する財政シミュレーションの更新支援
 - ・自己財源確保に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）にて、商工会の手数料収入の状況を確認〔4月9日～4月12日〕
 - ・第1回商工会事務局総轄者会議にて、手数料徴収基準と会費賦課基準に関する意見交換を実施〔6月27日〕
 - ・商工会運営適正化指導にて、財政健全化に向けた取組状況を確認し、改善策を個別に提案〔7月8日、7月10日、7月11日、7月16日〕
 - ・新たな財源確保策の研究
 - ・民間保険会社と連携した新たな手数料収入の検討
 - ・経営改善普及事業の有料化に係る情報収集
 - ・広域経営指導員設置に係る情報収集
 - ・財政基盤強化に向けた取組【追加】
 - ・他県の商工団体組織活動強化費補助金の交付基準について情報収集（徳島県、長野県）
 - ・商工団体組織活動強化費補助金の人件費について、県人事委員会勧告の給料引上げ分と同等の引上げを県に要望〔10月10日、12月18日〕

(2) 商工貯蓄共済等推進事業

商工会の自己財源確保のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・新規加入者獲得の促進
 - ・推進ツールの提供（7月会員福祉共済チラシ、9月商工貯蓄共済チラシ）
 - ・共済推進研修会の開催（参加者37名）〔9月16日〕
 - ・共済推進ニュース発行による推進事例の紹介（5回）
 - ・重点支援商工会連絡会議の開催（三種町、潟上市、ゆざわ小町）〔12月1日〕
 - ・重点支援商工会における推進事例の共有
 - ・商工会の加入促進への協力
 - ・共済推進アドバイザーの派遣（理事会・職員勉強会・保険相談）（9商工会）

<3月末実績>

■達成状況	【全県目標】・商工貯蓄共済新規獲得口数	: 2,388口	1,644口
		(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり12口以上)	
	【 " 】・商工貯蓄共済新規加入者数	: 995件	132件
		(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり5件以上)	
	【 " 】・会員福祉共済新規獲得口数	: 995口	250.5口
		(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり5口以上)	
	【県連目標】・商工貯蓄共済保有口数	: 34,000口	32,629口
	【 " 】・共済推進アドバイザー派遣	: 21回	9回

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 自己財源比率 ・21商工会の自己財源比率の平均 ※自己財源比率=自己財源（会費+手数料）÷経常収入（経常収入のうち、臨時的なものは除く）	23.3% (34%)	28.3% (35%)	31.0% (36%)	29.6% (38%)	(40%)
達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
(2) 商工貯蓄共済の会員加入率 ・加入者数(5,208)÷会員数(11,455)×100	48.9% (52%)	46.8% (52%)	46.5% (53%)	45.5% (54%)	(55%)
達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

4 施策目標に関する検証	
(1) 自己財源比率	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源確保研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回商工会事務局総轄者会議にて、手数料徴収基準と会費賦課基準に関する意見交換を実施したことで、各商工会での見直しにつなげられたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源確保研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各商工会で会費や各種手数料の見直し検討が進んでいるものの、段階的な引き上げや改定額を検討中の商工会もあり、自己財源比率の向上まで時間を要すること。 	
(2) 商工貯蓄共済の会員加入率	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工貯蓄共済等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・全国連の重点支援事業の活用を通じ、県内外の好事例を収集し、商工会へ情報提供できたこと。 ・商工会の加入推進キャンペーンに合わせたアドバイザー派遣により、商工会の支援ができたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工貯蓄共済等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーや県連職員が会員事業所へ直接PRする機会が少なかったこと。 	
5 次年度への改善点	
(1) 自己財源確保研究事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・各商工会の手数料徴収基準と会費賦課基準の見直しを促すため、現状把握のための資料を提供する等のフォローアップを行う。 	
(2) 商工貯蓄等共済推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・PRチラシを拡充し、加入促進ツールとして商工会へ提供する。 ・県連職員によるPR機会を増やすため、商工会部会活動等への参加を検討する。 	

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策9 時代の変化に対応した商工会業務の改革

1 令和7年度 施策の方向性

デジタル技術の進化により、新たな市場や企業競争が生まれ、更なる経営の効率化や生産性向上の必要性が高まるなど、企業支援にもこれまで以上の成果が求められている。
 県連合会は、こうした時代の変化に対応し商工会が実施するサービスの強化を図るため、デジタル技術やデータを活用した業務改革に取り組む。

2 事業概要

(1) デジタル活用による経営支援強化事業

デジタル技術やデータを活用して経営支援の質的向上を図るため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・情報インフラの整備（再掲）
 - ・サーバー・システムの更新
 - ・「経営支援システムPlus」の導入
 - ・ファイルサーバーの更新による処理速度の向上
 - ・新セキュリティソフトへの入替によるセキュリティ対策の強化
 - ・グループウェアモバイル版の導入
 - ・業務用パソコンのWindowsアップデートの実施
 - ・人事給与システムのアップデートの実施
 - ・ネットワーク構成の最適化
 - ・納入通知システムの入替検討
 - ・新補助金システムの導入による業務効率化とペーパーレス化
 - ・全国連新AI・分析システムの活用検証（にかほ市、大仙市、羽後町）
 - ・「商工会クラウド・MA1」AI診断レポート実証実験〔1月22日～〕
 - ・経営支援の研究
 - ・効果的なモニタリングサービス手法の情報収集
 - ・「経営支援システムPlus」操作研修会〔8月21日〕
 - ・生成AIを活用した経営分析や施策情報検索方法の研修会〔9月18日〕
 - ・先行事例の収集（再掲）
 - ・全国連「記帳事業・商工会クラウドMA1推進に係る意見交換会」〔10月7日〕
 - ・全国連「第1回情報化推進担当者研修会」〔8月26日～8月27日〕

(2) 事業成果発信事業

商工会による経営支援及び地域経済活性化の取組の成果を周知するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・各メディアでの情報の発信
 - ・県連会報の発行（6回）
（表紙を「変革に挑戦する事業者」コーナーにリニューアル）

号	主なテーマ
608号	人手不足対策
609号	女性活躍推進
610号	B C P
611号	第三者承継
612号	地域経済活性化の取組
613号	デジタル化

- ・HPへの掲載、SNSの投稿（53回）
（「人手不足対策」特集ページを設置し、施策情報をタイムリーに発信）
（「創業者先輩インタビュー」特設ページの設置）
- ・プレスリリースの実施（8回）

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業成果発信回数 ・各メディア（県連会報・ホームページ・SNS・プレスリリース）へ経営支援等の成果を発信した回数				67回 (60回)	(60回)
達成状況	—	—	—	達成	
(2) 商工会アプリ等登録企業数 ・SNS公式アカウント等への登録企業数 (累計)			0社 (60社)	734社 (700社)	(1,200社)
達成状況	—	—	未達成	達成	

4 施策目標に関する検証	
(1) 事業成果発信回数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足対策特設ページを設置し、施策情報の定期的な更新を行ったこと。 ・会報の表紙をリニューアルし、事業者の取組が分かる特徴的な写真を使用したこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果報告について、総合政策課が把握できる情報のみの発信となっていたこと。 	
(2) 商工会アプリ等登録企業数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会や県連合会のSNSで頻繁に情報発信を行ったこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの仕様上、登録アカウントが企業かどうかの判断が難しいこと。 	
5 次年度への改善点	
(1) デジタル活用による経営支援強化事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や県連合会が実施する各種調査や報告等の業務の効率化を進める。 ・商工会と県連合会間での請求書業務の効率化を進める。 	
(2) 事業成果発信事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・各課が迅速に情報発信できる仕組みを構築する。 	

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策10 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入

1 令和7年度 施策の方向性

商工会は、事業者の満足度を向上させ、地域経済をリードする経済団体として存在意義を高めていく必要がある。
 県連合会は、商工会による自己診断や事業者視点の点検を充実させ、その結果を商工会活動に反映していく仕組みを整備する。

2 事業概要

(1) 商工会評価支援事業
 商工会による自己診断の実効性を高めるため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事業評価を通じた商工会活動の改善支援
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）での個別ヒアリング・助言〔4月9日～4月12日〕
 - ・成長プランや経営発達計画に係る委員会への出席〔4月11日～4月24日〕
 - ・成長プラン「評価シート」の記載要領・記入例の更新の検討
 - ・事業評価を踏まえた次期プランの策定【追加】
 - ・県連の「商工会成長プラン評価委員会」にて、次期プラン策定に当たっての意見を収集〔4月23日〕
 - ・現行プランの取組を通じて得られた成果と課題を踏まえた「次期プランの策定」について、県連内部でフリーディスカッションを実施〔8月28日〕
 - ・次期プランの策定に当たっての方向性を理事会で報告〔9月17日〕
 - ・第2回商工会事務局総轄者会議にて、今後の全県共通組織目標について意見聴取〔12月24日〕
 - ・次期プランの骨子（案）について策定会議で検討〔2月20日〕
 - ・次期プランの骨子（案）について理事会で決議〔3月3日〕

<3月末実績>

■達成目標 【県連目標】・県連職員による評価委員会等での助言：21商工会 21商工会

(2) 会員満足度向上事業
 商工会活動に対する会員の満足度を向上させるため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・会員満足度の調査分析
 - ・専門家派遣利用者に対する「会員満足度アンケート調査」の実施〔4月1日～〕
 - ・人手不足対策事業の集中支援先に同調査を実施〔10月1日～1月30日〕
 - (調査回答数) : 573社
 - (満足度(5段階評価)の合計) : 2,726
 - (1社あたりの満足度平均) : 4.7 (2,726/573社)
 - ・分析結果を踏まえた事業の立案・改善の研究

<3月末実績>

■達成目標 【県連目標】・会員満足度アンケート調査 : 400社 573社

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値(目標値)				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 会員満足度 ・会員に対するアンケート調査で「満足(評価5、4)」と回答した会員数(555)÷調査対象会員数(573)×100	— (—)	※未集計 (55%)	86% (60%)	97% (65%)	(70%)
達成状況	—	未達成	達成	達成	
(2) 施策目標の達成率 ・商工会・県連合会アクションプログラムの施策目標達成数(256)÷施策目標数(364) ※各年度の年度末に集計				70% (80%)	(90%)
達成状況	—	—	—	未達成	

4 施策目標に関する検証

(1) 会員満足度
 ≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか

- ・会員満足度向上事業
 - ・「会員満足度アンケート調査」の対象に、人手不足対策事業の集中支援先を追加したことで、より多くの会員の満足度を調査できたこと。

≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか

- ・なし

(2) 施策目標の達成率
 ≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか

- ・商工会評価支援事業
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）を通じて、各商工会の前年度の取組を検証し、今後の改善点（会費手数料の見直し、会館の処分等）を明らかにできたこと。

≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか

- ・商工会評価支援事業
 - ・年度途中での商工会への支援が不足していたこと。

5 次年度への改善点

- (1) 商工会評価支援事業
- ・各商工会の施策目標達成に向けたフォローアップ（評価委員会や定期的な巡回を通じた進捗確認、助言等）を強化する。
 - ・これまでの評価結果を振り返り、現行プランで得られた成果と課題を踏まえて、次期プランを策定する。

独自戦略2	商工会ならではの地域経済活性化策の推進
-------	---------------------

施策11	商工会による地域経済活性化施策の研究・形成
------	-----------------------

1 令和7年度 施策の方向性

人口減少や少子高齢化などによる地域内市場の縮小が地域経済の停滞を招き、それを克服することが大きな課題となっている。
 県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」を通じた地域経済活性化策の提案や、商工会による地域課題解決の支援に取り組む。

2 事業概要

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業（再掲）

「明るい秋田」の実現のため、「秋田の未来を創る協議会」を通じて、次のとおり活動した。

- 活動内容
- ・活動の報告、今後の進め方の承認
 - ・代表者会議の開催〔12月4日〕
 - ・テーマ別活動①「スイッチバック化」
 - ・大館市長、北秋田市長への説明〔5月29日〕
 - ・JR東日本秋田支社長との意見交換〔7月4日〕
 - ・〃 担当者との打合せ〔8月19日〕
 - ・第1回県北地区部会〔10月10日〕
 - ・テーマ別活動②「3港連携」
 - ・台湾洋上風力視察研修〔6月10日～12日〕
 - ・市長座談会〔8月22日〕
 - ・第2回3港連携部会〔9月2日〕
 - ・テーマ別活動③「人材育成」
 - ・第2回人材育成部会〔9月2日〕
 - ・秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）への参画
 - ・テーマ別活動④「県南広域観光」
 - ・第4回県南広域観光部会〔9月5日〕
 - ・第5回県南広域観光部会
 - ・SNS等による活動情報の発信と共有
 - ・県連HPでの活動報告
 - ・県連会報608号（5月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 610号（9月発行）：台湾洋上風力視察研修
再生可能エネルギーに関する意見交換会
 - ・〃 611号（11月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 612号（1月発行）：協議会代表者会議
 - ・テーマ別活動から出た政策提案【追加】

政策提案の内容一覧

No.	テーマ	政策提案の内容	件数
1	東能代駅から能代駅間の「スイッチバック化」の実現	(鉄道利用者の増加) ① 関係機関と連携した鉄道の利用促進 (沿線自治体や住民の理解醸成) ② 沿線自治体と連携した波及的効果の創出 ③ 物流事業者等と連携した県北地域の物流ネットワークの構築	3件

2	秋田港・船川港・能代港の連携強化	(洋上風力発電事業の生産性向上) ④ 基地港湾（秋田港・能代港）と船川港との一体的な活用 (港湾間の物流機能の強化) ⑤ 港湾間のアクセス道路の整備 ⑥ 3港共有のバックヤードの整備 ⑦ 海路を活用した港湾間の連携体制の確立 (港を核とした地場産業の活性化) ⑧ 産業拠点の形成や県内企業の参入促進 ⑨ 新たな観光需要の創出やクルーズ船の受入れ、利用促進	6件
3	将来の産業界を支える人材の育成	(キャリア教育の推進) ⑩ 授業としての必修化の仕組み構築やコーディネーター専門組織の設置 (リカレント教育等の推進) ⑪ 教育プログラムの周知や産業界のニーズ調査 (「選ばれる企業」への成長支援) ⑫ 「働きがいのある」、「働きやすい」企業への成長に向けた支援施策の実施	3件
4	県南“食と文化”に関する広域観光の強化	(「広域観光組織」の立ち上げ) ⑬ 周遊観光促進に向けた魅力的なコンテンツやルート作成 (観光プロモーションによる誘客促進) ⑭ 「広域観光イベント」の開催による食と文化のPRを行う。 (観光コンテンツの磨き上げ) ⑮ 事業者が行うサービス強化や受入れ環境整備への支援 (観光コンテンツのネットワーク化) ⑯ 観光資源を結ぶストーリーの検討 ⑰ 2次交通の促進の検討	5件
合計			17件

■達成状況 【県連目標】・「明るい秋田」実現に向けた活動の実施：4テーマ 4テーマ

(2) 独自戦略実現化推進事業

商工会による独自戦略の取組を支援するため、次のとおり活動した。

- 活動内容
- ・商工会への個別支援
 - ・「独自戦略実現化事業」による費用助成及び事業計画見直し等の助言
 - ・事業進捗状況の把握及び助言（商工会アクションプログラム評価委員会出席）
 - ・専門家による商工会現地サポート（2商工会）
 - ・経営支援事例発表大会において取組事例を共有〔9月4日〕

「独自戦略実現化事業」一覧（再掲）

No.	商工会名	補助事業名
1	大館北秋	大館の新名物「ありそうでなかったご当地フード」販路開拓事業
2	白神八峰	1次産業事業者と商工業者の連携による新商品開発事業
3	男鹿市	広域観光ルート共同開発による誘客促進事業
4	湖東3町	3町の連携による新たな観光事業の創出
5	潟上市	潟上市の新たな観光スタイル「体験・滞在型観光」促進
6	河辺雄和	農業関連事業者育成事業
7	由利本荘市	小規模事業者向けDX推進のための事例集作成事業
8	にかほ市	“ものづくり事業者”の需要開拓及び受注拡大に向けた電子媒体によるプロモーション事業
9	仙北市	域外需要獲得に導く販路開拓支援の強化事業
10	大仙市	豊かな観光資源を活かした「食×農×観」による体験型サービスの開発
11	ゆざわ小町	交流人口拡大に向けた受入体制強化事業
12	羽後町	中心市街地活性化による産業再生に向けた産学官連携リサーチプロジェクト
13	東成瀬村	新たに観光産業へ進出する事業者への支援強化及び村の魅力を活かした販路拡大支援

■達成状況 【県連目標】・商工会の個別支援：21商工会
【 ” ” 】・費用助成数：8商工会

<3月末実績>
21商工会
13商工会

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 地域経済活性化策の提案数 ・提案した地域経済活性化策件数	5件 (5件)	0件 (5件)	15件 (6件)	13件 (6件)	(8件)
達成状況	達成	未達成	達成	達成	
(2) 商工会の政策提案数 ・商工会から市町村への提案数	0件 (0件)	1件 (6件)	15件 (9件)	17件 (14件)	(21件)
達成状況	—	未達成	達成	達成	

4 施策目標に関する検証

(1) 地域経済活性化策の提案数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
・独自戦略実現化推進事業
・独自戦略実現化事業を通じて、独自戦略の実現に寄与できたこと。
《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
・なし

(2) 商工会の政策提案数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
・「秋田の未来を創る協議会」推進事業
・テーマ別活動を通じて、現状と課題、解決の方向性を検討し、政策提案につながる「今後の取組」を明確にしたこと。
《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
・なし

5 次年度への改善点

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業（施策4再掲）

- ・「政策提案の内容」に掲げた取組について、部会等で具体策を検討し、実行に移す。
- ・4つのテーマの認知度向上と取組推進のため、SNS等のメディアの発信頻度を増やす。

独自戦略2 商工会ならではの地域経済活性化策の推進

施策12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発

1 令和7年度 施策の方向性

廃業や高齢化により地域内の商店や伝統産業が失われることが危惧されていることから、その受け皿となる新たな事業の創出が期待されている。
 商工会が受け皿となり収益事業として取り組む地域型ビジネスと、事業者が主体となり地域の生活環境維持を目的に取り組む地域課題解決型ビジネスを創出するため、環境整備を行う。

2 事業概要

(1) 地域型ビジネス創出事業
 商工会が主体となり行う「地域型ビジネス※」の創出のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事例の研究①（「秋田の未来を創る協議会」で出たアイデアや具体策）
 - ・部会内での具体策の検討
 - ・台湾洋上風力視察研修〔6月10日～12日〕
 - ・再生可能エネルギーに関する意見交換会〔7月7日〕
 - ・県北地域における人流・物流の活性化に関する意見交換会〔10月10日〕
 - ・事例の研究②（商工会の独自戦略や青年部・女性部の活動）
 - ・「独自戦略実現化事業」を通じた各商工会の地域振興策の研究
 - ・「小規模事業者持続化補助金（ビジネスコミュニティ型）」を活用した各商工会の地域課題解決策の支援
 - ・商工会アクションプログラム評価委員会での助言
 - ・専門家による商工会現地サポート（2商工会）
 - ・事例の研究③（全国の取組）
 - ・新聞報道や他団体の広報誌、ネット記事の収集と分析
 - ・研究結果の周知
 - ・県連会報608号（5月発行）：アスリートを対象とした労働力確保（かづの）協議会テーマ別部会
 - ・〃 610号（9月発行）：台湾洋上風力視察研修再生可能エネルギーに関する意見交換会
 - ・〃 611号（11月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 612号（1月発行）：協議会代表者会議
 - ・経営支援事例発表大会において独自戦略の取組を共有〔9月4日〕
 - ・地域型ビジネスの創出【追加】
 - ・美郷町オリジナルラベンダー「美郷雪華」の新商品開発（美郷町）

※ 地域型ビジネス：地域の総合商社など、収益を得ることを目的とした事業

(2) 地域課題解決型ビジネス創出事業

事業者が主体となり行う「地域課題解決型ビジネス※」の創出のため、次のとおり活動した。

- 活動内容
 - ・事例の研究①（「秋田の未来を創る協議会」で出たアイデアや具体策）（再掲）
 - ・部会内での具体策の検討
 - ・台湾洋上風力視察研修〔6月10日～12日〕
 - ・再生可能エネルギーに関する意見交換会〔7月7日〕
 - ・県北地域における人流・物流の活性化に関する意見交換会〔10月10日〕
 - ・事例の研究②（商工会の独自戦略や青年部・女性部の活動）（再掲）
 - ・「独自戦略実現化事業」を通じた各商工会の地域振興策の研究
 - ・「小規模事業者持続化補助金（ビジネスコミュニティ型）」を活用した各商工会の地域課題解決策の支援
 - ・商工会アクションプログラム評価委員会での助言
 - ・専門家による商工会現地サポート（2商工会）
 - ・事例の研究③（全国の取組）（再掲）
 - ・新聞報道や他団体の広報誌、ネット記事の収集と分析
 - ・研究結果の周知（再掲）
 - ・県連会報608号（5月発行）：アスリートを対象とした労働力確保（かづの）協議会テーマ別部会
 - ・〃 610号（9月発行）：台湾洋上風力視察研修再生可能エネルギーに関する意見交換会
 - ・〃 611号（11月発行）：協議会テーマ別部会
 - ・〃 612号（1月発行）：協議会代表者会議
 - ・経営支援事例発表大会において独自戦略の取組を共有〔9月4日〕
 - ・地域課題解決型ビジネスの創出【追加】
 - ・中心市街地活性化による産業再生に向けた産学官連携リサーチプロジェクト（羽後町）
 - ・人手不足解消に向けた「ワークトレード」社会実験プロジェクト（羽後町）

※ 地域課題解決型ビジネス：買い物弱者対策など、地域の生活環境等を維持するための事業（収益を得ることが難しい事業）

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数 ・地域型ビジネスの創出数	0件 (0件)	0件 (1件)	3件 (1件)	1件 (3件)	(3件)
達成状況	—	未達成	達成	未達成	
(2) 事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数 ・地域課題解決型ビジネスの創出数	0件 (1件)	1件 (3件)	1件 (3件)	2件 (3件)	(3件)
達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

4 施策目標に関する検証	
(1) 商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型ビジネス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「独自戦略実現化事業」等により継続的に商工会を支援し、独自戦略の事業推進をサポートしたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型ビジネス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略以外の視点も含めて、新規事業の創出を促すための取組が不足していたこと。 	
(2) 事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決型ビジネス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「独自戦略実現化事業」等により継続的に商工会を支援し、独自戦略の事業推進をサポートしたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決型ビジネス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略以外の視点も含めて、新規事業の創出を促すための支援が不足していたこと。 	
5 次年度への改善点	
<p>(1) 地域型ビジネス創出事業</p> <p>(2) 地域課題解決型ビジネス創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略の着実な事業化に向けて、活動への支援を継続する。 ・協議会のアイディアや全国の先進事例を情報提供するだけでなく、商工会の状況を踏まえ相談に応じたり提案したりするなど、新規事業の創出に向けた働きかけを工夫する。 	